

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第75期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 朗

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1860

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	21,018	21,371	20,930	20,974	20,686
経常利益	(百万円)	1,300	1,532	1,957	2,501	2,183
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	774	935	1,253	1,719	1,595
包括利益	(百万円)	870	1,129	1,373	1,696	1,720
純資産額	(百万円)	10,112	11,239	12,465	13,653	15,048
総資産額	(百万円)	20,179	21,030	21,296	21,496	22,655
1株当たり純資産額	(円)	210.75	234.23	2,598.29	2,961.16	3,264.36
1株当たり当期純利益	(円)	16.17	19.52	261.56	371.24	346.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.0	53.4	58.5	63.5	66.4
自己資本利益率	(%)	8.0	8.8	10.6	13.2	11.1
株価収益率	(倍)	9.6	8.4	5.7	7.3	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,168	921	1,869	2,128	1,345
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	223	367	599	212	210
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	613	224	678	1,706	616
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,968	4,309	4,898	5,095	5,607
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	415 〔152〕	417 〔153〕	424 〔148〕	439 〔140〕	437 〔130〕

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第75期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第74期以前につきましても百万円単位で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	18,908	19,056	18,646	18,458	18,334
経常利益 (百万円)	1,126	1,328	1,761	2,167	1,868
当期純利益 (百万円)	716	876	1,200	1,568	1,477
資本金 (百万円)	5,007	5,007	5,007	5,007	5,007
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	4,625	4,625
純資産額 (百万円)	9,659	10,649	11,818	12,900	14,192
総資産額 (百万円)	19,390	20,105	20,301	20,334	21,397
1株当たり純資産額 (円)	201.56	222.24	2,466.71	2,797.91	3,078.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	3.00 ()	4.00 ()	70.00 ()	70.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	14.96	18.30	250.48	338.64	320.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	53.0	58.2	63.4	66.3
自己資本利益率 (%)	7.7	8.6	10.7	12.7	10.9
株価収益率 (倍)	10.4	8.9	5.9	8.1	7.4
配当性向 (%)		16.4	16.0	20.7	21.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	364 〔148〕	364 〔150〕	372 〔143〕	384 〔136〕	385 〔127〕

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第75期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第74期以前につきましても百万円単位で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設(現・研究・開発部)。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(株式会社ロンテクノ東京)の株式取得。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成21年12月 株式会社ロンエス解散(平成22年3月清算終了)。
- 平成22年10月 株式会社ロンテクノ東京と株式会社ロンテクノ近畿が合併し、株式会社ロンテクノに商号変更(現・連結子会社)。
- 平成23年1月 建材関係の販売会社龍喜陸(上海)貿易有限公司を中国上海市に設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

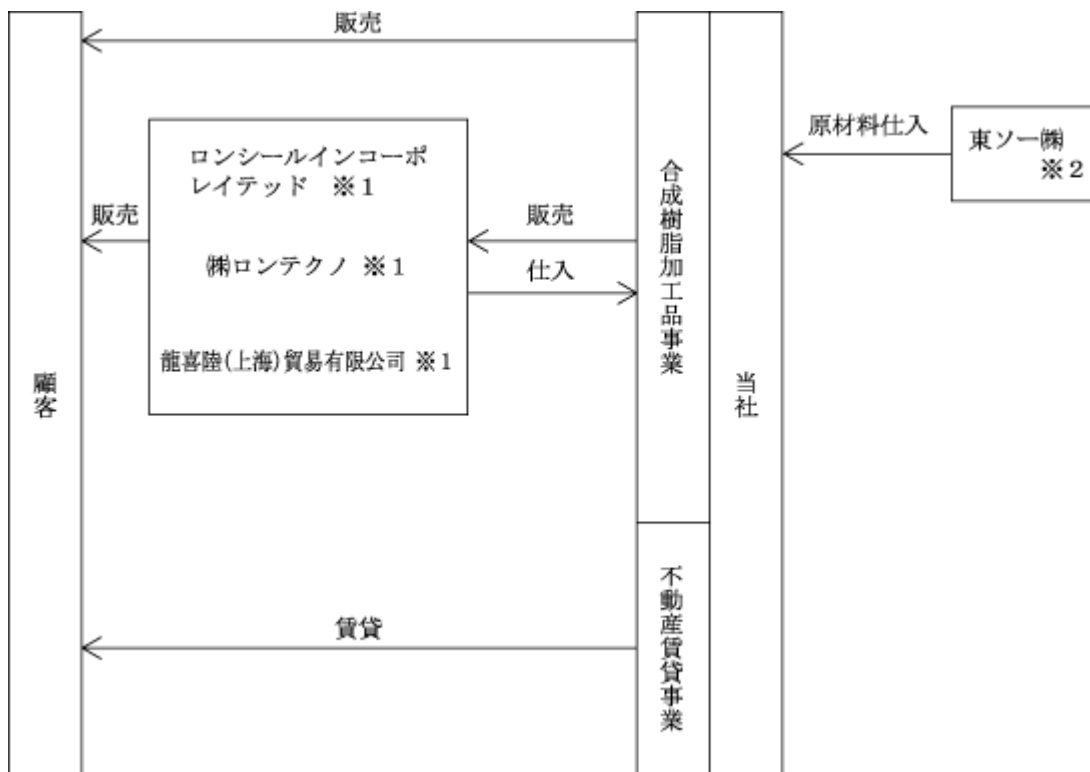
当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は計4社で構成され、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)が行っています。また、販売については代理店を通じて行っていますが、連結子会社であるロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司はこの代理店の一部です。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりです。

また、事業区分はセグメントと同一です。

報告セグメント	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容 (注) 1	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	米国 カリフォルニア州	80 (380千米ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	100.0	3		建材商品の仕入及 び販売	なし
(株)ロンテクノ (注) 2、4	東京都豊島区	20	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	4		建材商品の仕入・ 販売及び工事	土地及 び建物 の貸与
龍喜陸(上海)貿易 有限公司	中国 上海市	25 (1,975千 人民元)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	100.0	2		建材商品の仕入及 び販売	なし
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注) 3	東京都港区	55,173	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 38.4	1		原材料の仕入	なし

(注) 1 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しており、() 書でその会社が営む主要な事業内容を記載しています。

2 特定子会社です。

3 有価証券報告書を提出しています。

4 (株)ロンテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,857百万円
	経常利益	237百万円
	当期純利益	154百万円
	純資産額	656百万円
	総資産額	1,647百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	437(130)
不動産賃貸事業	()
合計	437(130)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員とは有期雇用契約社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員です。

3 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
385(127)	40.2	14.8	5,867

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	385(127)
不動産賃貸事業	()
合計	385(127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員とは有期雇用契約社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員です。
 3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
 4 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員320名をもって組織され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しております。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社であります。

従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望を見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

(2) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期目標としては5%以上の売上高経常利益率の安定的な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

3ヶ年計画の方向性は次のとおりであります。

既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えてインフラ建設などの需要の盛り上がり本格化するほか、首都圏での再開発案件の増加などによる景気の押し上げが期待される一方、住宅投資の減少、販売競争の激化、原油価格の上昇による物流費・原材料価格の上昇、人手不足による人件費の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

このような環境の下、当社グループは引き続き生産性向上や経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品や工法の開発を合わせて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

(経営方針)

当社は、『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としています。その為に、健全な経営システムのもと、企業価値の向上を目指し、更なるコーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しています。

コーポレートガバナンスの基本方針は次のとおりです。

経営のスピードアップと事業遂行力の向上

企業行動の透明性と健全性の確保

適時かつ適切な情報開示及びアカウンタビリティ(説明責任)の充実

なお、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- ・当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- ・当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- ・当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成30年3月期で13.4%となっています。為替リスクについてはデリバティブ取引管理規程を定め適切に対応していますが、為替レート的大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4)不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善などを背景に個人消費も緩やかに回復しているものの、円高の進行や原油価格の上昇などにより、先行きの不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における人手不足や原材料価格の上昇に伴うコスト上昇等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、206億86百万円(前期比1.4%減)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、営業利益は21億30百万円(前期比13.9%減)、経常利益は21億83百万円(前期比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億95百万円(前期比7.2%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材が売上増となりましたが、防水資材、住宅資材、壁装材、輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、欧米向けフィルムが売上増となりましたが、車両用床材は売上減となりました。

この結果、売上高は203億10百万円(前期比1.4%減)、営業利益は18億50百万円(前期比15.8%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億76百万円(前期比1.2%増)、営業利益は2億79百万円(前期比1.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、当連結会計年度末は56億7百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億45百万円(前期収入21億28百万円)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億10百万円(前期支出2億12百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億16百万円(前期支出17億6百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものです。

生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	7,274	+1.3
合計	7,274	+1.3

(注) 1 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。

2 上記金額には、消費税等は含みません。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,253	3.1
合計	5,253	3.1

(注) 1 上記の商品仕入実績の金額は実際仕入原価によっています。

2 上記金額には、消費税等は含みません。

(ハ) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(ニ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	20,310	1.4
不動産賃貸事業	376	+1.2
合計	20,686	1.4

(注) 1 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含みません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の連結売上高は、206億86百万円(前期比1.4%減)となり、前連結会計年度より2億88百万円減少いたしました。セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、162億28百万円(前期比10億75百万円増加)となりました。固定資産は、投資有価証券等の増加により64億26百万円(前期比82百万円増加)となりました。その結果、資産合計では、226億55百万円(前期比11億58百万円増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、未払法人税等の減少により61億59百万円(前期比1億42百万円減少)となりました。固定負債は、長期借入金の減少により14億47百万円(前期比93百万円減少)となりました。その結果、負債合計では、76億6百万円(前期比2億36百万円減少)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により150億48百万円になりました。これは、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益15億95百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。

運転資金は自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。

なお、株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標としております。中期目標としては、5%以上の売上高経常利益率の安定的な達成を目指しており、当連結会計年度においても達成しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究・開発部は、『既存製品の強化と新規製品の開発により、売上と収益増へ貢献する』ことを基本方針として、製品開発と技術開発に取り組んでいます。

当連結会計年度、床材分野においては、建築用機能性床材と関連副資材の製品化、航空機・鉄道車両・船舶等の各種床材の開発に注力してきました。

建築用床材では、機能性床シートとして『難燃CDリウム』及び『難燃ロンクリーンリウムFA』を上市しました。ノーワックス床シートであるCTシリーズにSコレクション『ロンリウム ソメイユCT』、『ロンリウム ウッディーCT』、『ロンリウム ラミエCT』を追加しました。また、関連副資材として、見切り材『ピリカモールS』の仕様を改定しました。

航空機・鉄道車両用では、意匠性に富んだイギリスのBS6853車両カテゴリーの難燃性規格適合床シートを上市しました。また、日本政府規格の承認を取得した船舶用難燃床材を上市しました。

防水分野では、シートと部材の開発を行い、施工時に用いる『補助用シート』を上市しました。また、住宅の防水仕様の改修時に用いる『サッシ下改修用L型成型シート』を上市しました。

壁紙分野では、意匠性に富んだ壁紙の製品化に注力し、品揃えを充実しました。

フィルム分野では、カレンダー加工技術をベースに塩ビ及び非塩ビフィルムの開発を行っています。塩ビフィルムにおいてはREACH規制に対応したフィルムを拡充しました。また、非塩ビである軟質アクリルフィルム及びポリ乳酸フィルム等を展示会で紹介しました。

新規分野においては、写真印刷フィルム向けの薄膜塩ビフィルムを上市しました。抗ウイルス技術を用いた新製品として文具向けの抗ウイルス性フィルムを上市しました。また、抗ウイルス性レザーを展示会で紹介しました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億95百万円です。なお、不動産賃貸事業についての研究開発は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会年度中に実施した設備投資は「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした加工機、試験機、環境対応設備、印刷・型押ロールなど、総額2億72百万円です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品事 業	床材 壁装材 フィルム 生産設備 等	419	545	977 (96,154.25)	363	2,306	231
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	227		1,312 (439.97)	38	1,578	99
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃 貸事業	賃貸設備	1,030		30 (9,041.38)		1,061	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテ クノ	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	0			1	1	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシ ールイ ンコー ポレイ テッド	本社 (米国 カリフ ォル ニア 州)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備		1		4	6	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

事業所名 会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品事業	加工機更新	25		(注) 1	平成30年 8月	平成30年 9月	(注) 2
			検査器更新	20			平成30年 6月	平成30年 7月	

(注) 1 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。

2 上記設備は、合理化目的ですが完成後の生産能力はほとんど変わりません。

3 上記金額には、消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,625,309	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株です。
計	4,625,309	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月8日 (注)2	2,000,000	46,253,094		5,007		4,120
平成28年10月1日 (注)3	41,627,785	4,625,309		5,007		4,120

- (注) 1 平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式1,794,000株を取得いたしました。
- 2 平成28年8月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部消却に係る事項を決議し、同年9月8日付で自己株式2,000,000株の消却を行いました。
- 3 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日付をもって、当社の発行済株式総数は4,625,309株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	16	75	55	3	2,289	2,450	
所有株式数 (単元)		7,592	275	19,333	9,489	7	9,287	45,983	
所有株式数 の割合(%)		16.51	0.60	42.04	20.64	0.01	20.20	100.00	

- (注) 1 自己株式15,285株は、「個人その他」に152単元、「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載してあります。なお、自己株式15,285株は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質保有残高は15,235株です。
- 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,757	38.12
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	608	13.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	211	4.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	164	3.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100	2.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	91	1.97
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	65	1.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	59	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	53	1.15
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	40	0.87
計		3,151	68.35

(注) 平成29年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン ユーシッツ(SAMARANG UCITS)が平成29年10月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS)	ルクセンブルグ、L - 2 1 6 3 モントレー 通り 1 1 a (11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg)	461	9.98
計		461	9.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,583,100	45,831	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 27,009		
発行済株式総数	4,625,309		
総株主の議決権		45,831	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の15,200株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式35株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	15,200		15,200	0.32
計		15,200		15,200	0.32

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が50株及び当社所有の自己株式が35株あります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	829	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	15,235		15,235	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の持続的な向上を目指し、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本としております。利益還元の目標としては、連結当期純利益の15%～30%を目安とし、内部留保及び事業環境等を勘案し決定します。

このような方針の下、第75期の期末配当につきましては、平成30年5月10日開催の取締役会において、1株当たり70円と決議いたしました。

当社は期末配当及び中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月10日 取締役会決議	322	70.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	191	188	198	2,728 (176)	2,728
最低(円)	97	105	121	1,490 (134)	2,270

(注) 1 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。
2 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第74期の株価については当該株式併合後の最高、最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,669	2,690	2,444	2,513	2,530	2,523
最低(円)	2,472	2,366	2,324	2,394	2,330	2,315

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大村 朗	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成14年6月 TOSOH EUROPE B.V.社長 平成20年10月 東ソー(株)秘書室長 平成23年6月 同社理事人事部長 平成27年6月 同社理事ポリマー事業部長 平成28年6月 同社執行役員ポリマー事業部長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	3,300
取締役 兼常務執行 役員	土浦事業所長 品質保証部担当	田中 利彦	昭和31年3月21日生	昭和55年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成14年6月 大洋塩ビ(株)技術サービスグループ 部長 平成17年6月 同社四日市工場長 平成21年6月 プラス・テク(株)取締役技術生産本 部長 平成25年5月 東ソー(株)理事 平成25年6月 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部、品質保証部、研 究・開発部担当 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員土浦事 業所長 設備管理部、環境安全 部、品質保証部、研究・開発部、 購買部担当 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員土浦事 業所長兼土浦事業所生産技術部 長 設備管理部、環境安全部、品 質保証部、研究・開発部、購買部 担当 平成30年6月 当社取締役兼常務執行役員土浦事 業所長 品質保証部担当(現)	(注)2	2,000
取締役 兼常務執行 役員	人事・総務部、 経理部、監査 室、防水事業部 担当	井関 直彦	昭和38年5月11日生	昭和61年4月 (株)日本興業銀行入行 平成25年4月 みずほ証券(株)アセットマネジメ ントグループ シニアエグゼクティ ブ 平成29年6月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員 人 事・総務部、経理部、監査室担当 平成29年9月 当社取締役兼常務執行役員 人 事・総務部、経理部、監査室、防 水事業部担当(現)	(注)2	100
取締役 兼常務執行 役員	建装事業部長兼 大阪支店長 壁 装事業部担当	常盤 昭夫	昭和35年3月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社土浦事業所生産技術部長 平成22年6月 当社理事土浦事業所第一製造部長 平成25年6月 当社理事土浦事業所副事業所長兼 土浦事業所第一製造部長 平成26年6月 当社執行役員開発事業部長兼国際 営業部長 平成29年6月 当社取締役兼執行役員建装事業部 長 平成29年9月 当社取締役兼執行役員建装事業部 長兼大阪支店長 平成30年6月 当社取締役兼常務執行役員建装事 業部長兼大阪支店長 壁装事業部 担当(現)	(注)2	1,000
取締役 兼執行役員	経営管理部、情 報システム部、 購買部担当	松本 公一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成21年6月 東ソー(株)財務部長 平成26年6月 同社購買・物流部原燃料グルー プ・リーダー 平成28年6月 当社取締役兼執行役員 経営管理 部、情報システム部担当 購買部 副担当 平成29年6月 当社取締役兼執行役員 経営管理 部、情報システム部、購買部担当 (現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中達也	昭和26年6月29日生	昭和49年4月 三井石油化学工業(株)(現三井化学(株))入社 平成15年6月 三井化学(株)石化原料事業部長 平成17年6月 同社理事石化事業グループ石化企画管理部長 平成20年8月 同社退社 平成20年9月 田中藍(株)入社 常務取締役東京支社長 平成22年7月 同社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		平山達也	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社建装部長 平成18年6月 当社理事西日本販売推進部長 平成22年6月 当社理事建装事業部長 平成26年6月 当社執行役員防水事業部長 平成27年6月 当社監査役(常勤) 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現)	(注)3	1,000
取締役 (監査等 委員)		大石秀夫	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 電気化学工業(株)(現デンカ(株))入社 平成12年6月 同社エンジニアリング事業部長 平成19年6月 同社執行役員大船工場長 平成22年4月 同社上席執行役員大船工場長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
取締役 (監査等 委員)		河本浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成17年6月 東ソー(株)財務部長 平成22年6月 同社理事経営管理室長兼IT戦略室長 平成25年6月 同社取締役経営管理室長兼IT戦略室長 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 東ソー(株)取締役常務執行役員経営管理室長兼購買・物流部長 IT戦略室、財務部、広報室、総務部、監査室担当 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現) 平成30年6月 東ソー(株)取締役常務執行役員購買・物流部長 IT戦略室、財務部、総務部、広報室、秘書室担当(現)	(注)3	
計						7,400

(注) 1 監査等委員でない取締役田中達也並びに監査等委員である取締役大石秀夫及び河本浩爾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査等委員でない取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査等委員である取締役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査等委員会の体制は、次のとおりです。

委員長 平山達也 委員 大石秀夫 委員 河本浩爾

5 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	職名	氏名
常務執行役員	研究・開発部長	佐藤 保
執行役員	土浦副事業所長兼土浦事業所製造部長	前田 篤
執行役員	産業資材・フィルム事業部長	作花 康夫
執行役員	住宅事業部長	池田 広志

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
堀谷宏志	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成27年1月	東ソー(株)入社 同社経営企画・連結経営部(現)	(注)	

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本として捉え、コーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップと事業遂行力の向上、企業行動の透明性と健全性の確保、適時かつ適切な情報開示及びアカウンタビリティ（説明責任）の充実に努めております。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制

当社は、平成28年6月に開催された第73回定時株主総会の決議を経て監査等委員会設置会社へ移行致しました。監査等委員会設置会社では、監査等委員である取締役で構成される監査等委員会を設置し、経営の監査・監督機能を果たします。また、取締役会は重要な業務執行の決定を大幅に取締役に委任することにより、業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の業務執行者に対する監督機能が強化されております。

具体的には、当社の取締役会は監査等委員でない取締役6名(うち社外取締役1名)、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成し、客観的かつ公正な社外取締役の意見を踏まえた透明性の高い経営の実現を図っております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して「取締役会規則」に定める事項の決定を行い、また、業務の執行状況等に関する報告を受けております。

また、経営の意思決定機能及び監督機能と、業務執行機能の分離を図るため執行役員制度を導入しております。取締役会で選任された執行役員は、会社の方針のもとにその委嘱業務を遂行しております。

当社は取締役会決議事項以外の業務執行の決定は社長が行っています。社長の業務執行決定にあたり、重要事項に関しては社長及び取締役を兼務する執行役員で構成する経営会議にて審議しております。

社外取締役が過半を占める監査等委員会は経営の監査・監督機能を担っております。監査等委員会は、内部監査部門から内部監査等の結果の報告を受けるなど当社の内部統制システムを活用するとともに、必要に応じて当社及び子会社の役員員に対して報告を求められることができる体制としております。

(ロ)内部統制システムの整備状況

()取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を定め、取締役及び執行役員は率先垂範して同指針を遵守する。

(b)取締役会への付議及び報告の基準となる「取締役会規則」及び「職務権限規程」を定め、取締役及び執行役員は同規則及び同規程に則り職務を執行する。

(c)取締役の職務の執行は、監査等委員会の監査を受ける。

()取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関する「文書管理規程」を定め、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の職務執行に係る情報が記載された文書を常時、取締役、執行役員から閲覧の要請があった場合に速やかに閲覧できるよう適切な場所に保管するとともに、定められた期間保存する。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a)「リスク管理基本規程」に則り、リスク管理体制を整備するとともに、役職員への周知徹底を行う。

(b)リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

()取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a)監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能強化に取組み、経営の監督意思決定機能と業務執行を分離し、業務執行に関する意思決定を機動的に行っていくため、取締役会の決議により定めた一定の事項については、経営会議及び稟議手続きを経て決定する。

(b)取締役会の決議により、業務執行を担当する執行役員を選任し担当業務を定め会社の業務を委任する。各執行役員は社内規程に基づき委譲された職務権限により、取締役会で決定した会社の方針、業務執行に関する経営会議での決定事項及び社長の指示の下に業務を執行する。

()使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を定め、同指針の遵守を徹底する。

(b)「コンプライアンス規程」に則り、役職員一人一人が高い倫理観を持ち公正誠実にコンプライアンスを実践するよう継続的な教育を推進する。

(c)コンプライアンス担当部門、コンプライアンス相談窓口を設け、コンプライアンスに関する相談及び通報が出来る体制を整える。また、通報を行った者に対し、当該通報したことを理由に不利な取扱いを行わないことを確保する。

()当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a)当社は、「子会社管理規程」に則り、その適正な運用を図る。

(b)子会社は、当社のリスク管理体制に準じた自律的な管理体制を構築・運用し、当社は適切な報告を求める。

(c)子会社は、職務権限及び意思決定のルールを明確化し、当社は適切な管理及び指導を行う。

(d)当社は、当社グループの役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を子会社へ周知徹底する。

()監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(a)当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置する。

(b)監査等委員会事務局の主要な人事については監査等委員会と事前に協議する。

(c)監査等委員会がその職務を補助すべき使用人について、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性、監査等委員会の指示の実効性を確保するための体制に関し監査等委員会から要請があれば協議の上、協力する。

()当社及び子会社の取締役等及び使用人が当社の監査等委員会へ報告をするための体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a)当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査等委員会に遅滞なく報告する。前記に関わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(b)内部監査状況（内部統制システムの状況を含む）及びリスク管理に関する状況、並びに社内通報制度に関する通報状況については監査等委員会へ遅滞なく報告する。

(c)前各項に関して、監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

()その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)社長は、監査等委員と定期的な会合を開催し、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。

(b)監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人から適宜報告を受け、相互連携を図る。

(c)監査等委員が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができる。

(ハ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」に反社会的勢力との関係遮断に関する行動指針を示し、社内教育・研修等を通じてその内容を周知徹底しています。また、人事・総務部を担当部署とし、事案の発生時には警察当局、顧問弁護士等と緊密に連絡を取り、速やかに対処できる体制を整備しています。

(ニ)取締役との責任限定契約

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の体制

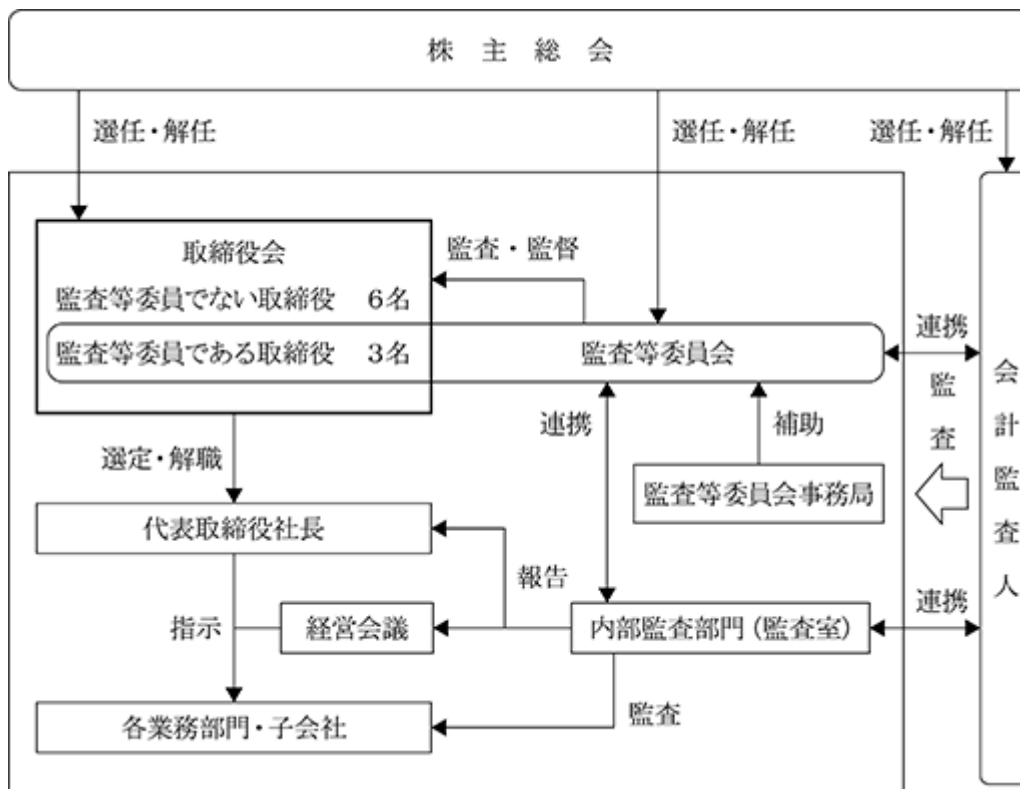
当社は内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で「内部監査規程」及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づき当社及び子会社の監査等を実施し、その結果を社長へ報告するとともに、必要な改善事項の指摘、改善状況のフォローアップ等を実施しています。

監査等委員会は社外取締役2名を含む3名で構成され、監査等委員会が定める「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査等基準」に基づき、法令に定める監査等委員会監査を網羅的に実行する体制を整え、重要な会議への出席、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、取締役、執行役員及び使用人からの職務の執行状況の報告を聴取し、常に取締役の業務執行状況等を監査・監督する体制としています。

また、監査等委員会、内部監査部門並びに会計監査人は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるため相互に連携強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、濱田尊氏及び長井裕太氏であり、明治アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他8名です。



社外取締役

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化・監査体制拡充のため社外取締役3名を選任しております。

社外取締役田中達也氏は、事業会社の経営者として豊富な経験、実績、見識を有しており、当社の今後の発展のために、有益なご助言をいただけると判断し選任しております。田中達也氏が代表を務める田中藍株式会社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役（監査等委員）大石秀夫氏は、事業会社において製造部門、技術部門等での多岐に亘る経験、実績、見識を有しており、客観的かつ公正な立場で当社の経営に関する監査・監督の強化に適任であると判断し選任しております。なお、両氏については、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。社外取締役（監査等委員）河本浩爾氏は、事業会社において経営管理部門等での多岐に亘る経験、実績、見識並びに財務・会計に関する適切な知見を有しており、客観的かつ公正な立場で当社の経営に関する監査・監督の強化に適任であると判断し選任しております。河本浩爾氏が取締役を務める東ソー株式会社は当社株式の38.4%（平成30年3月31日現在）を保有し、同社からは一部の原材料の供給を受けております。同社との取引は定常的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、同社との取引に関する事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

当社は、東京証券取引所の規定する独立性基準を採用しております。

また、他社の取締役、監査役等として培われた企業経営等の豊富な経験、実績及び見識等により、当社経営の意思決定への参画や業務執行状況の監督等を行うに適任であるとの判断により、社外取締役を選任しております。

社外取締役の兼職する主な他の法人等及び役職は次のとおりです。

役名	氏名	兼職する主な他の法人等及び役職
社外取締役	田 中 達 也	田中藍株式会社 代表取締役社長
社外取締役（監査等委員）	大 石 秀 夫	
社外取締役（監査等委員）	河 本 浩 爾	東ソー株式会社 取締役常務執行役員

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	79	79				8
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	12	12				1
社外役員	13	13				3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

監査等委員でない業務執行取締役の報酬の算定は、会社の持続的な成長へ向けた健全なインセンティブとの観点等から、会社全体の業績及び当該取締役の中長期的な観点も含めた会社の業績への貢献度合い等を毎年度評価し、取締役会で決定しております。監査等委員でない非業務執行取締役の報酬の算定は、監督機能を有効に機能させる観点等により取締役会で決定しております。監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議によって定めることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,017百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	639	取引関係の強化
(株)サンゲツ	56,000	104	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	40	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	17	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	2	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	1	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	820	取引関係の強化
(株)サンゲツ	56,000	123	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	38	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	16	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	4	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	1	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	0	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう定めたものです。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は3名以上とし、監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査人の独立性が損なわれないよう、監査等委員会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程等を勘案して決定します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

名称	明治アーク監査法人
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目23番3号廣和ビル

消滅する監査公認会計士等

名称	聖橋監査法人
所在地	東京都千代田区外神田六丁目5番3号偕楽ビル(新外神田)

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である聖橋監査法人(消滅監査法人)が、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併したことによるものです。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,095	5,607
受取手形及び売掛金	5,403	2 5,730
電子記録債権	1,213	2 1,407
商品及び製品	2,170	2,235
仕掛品	204	226
原材料及び貯蔵品	610	623
繰延税金資産	352	321
その他	106	81
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	15,152	16,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 9,497	1 9,465
機械装置及び運搬具	1 9,579	1 9,002
工具、器具及び備品	1, 3 3,582	1 3,557
土地	1 2,431	1 2,419
リース資産	5	-
建設仮勘定	3	16
減価償却累計額	19,785	19,257
有形固定資産合計	5,313	5,203
無形固定資産		
その他	79	81
無形固定資産合計	79	81
投資その他の資産		
投資有価証券	853	1,061
その他	113	96
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	951	1,141
固定資産合計	6,343	6,426
資産合計	21,496	22,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,331	2,379
電子記録債務	1,641	1,745
短期借入金	1 180	1 180
1年内返済予定の長期借入金	1 292	1 192
リース債務	0	-
賞与引当金	309	344
設備関係支払手形	99	48
未払法人税等	479	280
その他	967	987
流動負債合計	6,301	6,159
固定負債		
長期借入金	1 244	1 52
繰延税金負債	142	201
預り保証金	1,089	1,128
退職給付に係る負債	64	65
固定負債合計	1,541	1,447
負債合計	7,843	7,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	4,147	5,420
自己株式	23	25
株主資本合計	13,253	14,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	530
為替換算調整勘定	15	5
その他の包括利益累計額合計	400	524
純資産合計	13,653	15,048
負債純資産合計	21,496	22,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	20,974	20,686
売上原価	7 12,501	7 12,390
売上総利益	8,473	8,296
販売費及び一般管理費	1, 2 5,998	1, 2 6,165
営業利益	2,474	2,130
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
不動産賃貸料	36	37
スクラップ売却益	12	11
その他	17	15
営業外収益合計	91	92
営業外費用		
支払利息	18	9
売上割引	8	11
為替差損	35	18
その他	2	0
営業外費用合計	64	39
経常利益	2,501	2,183
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 152
投資有価証券売却益	-	8
保険差益	1	-
国庫補助金	2	-
会員権償還益	3	-
特別利益合計	6	161
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除却損	4 4	4 37
固定資産圧縮損	1	-
減損損失	6 2	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	10	39
税金等調整前当期純利益	2,497	2,306
法人税、住民税及び事業税	775	682
法人税等調整額	0	27
法人税等合計	776	710
当期純利益	1,721	1,595
非支配株主に帰属する当期純利益	1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,719	1,595

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,721	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	145
為替換算調整勘定	32	20
その他の包括利益合計	25	124
包括利益	1,696	1,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,697	1,720
非支配株主に係る包括利益	1	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	2,941	43	12,025
当期変動額					
剰余金の配当			191		191
親会社株主に帰属する当期純利益			1,719		1,719
自己株式の取得				301	301
自己株式の消却			321	321	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,206	20	1,227
当期末残高	5,007	4,121	4,147	23	13,253

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	44	422	16	12,465
当期変動額					
剰余金の配当					191
親会社株主に帰属する当期純利益					1,719
自己株式の取得					301
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	29	22	16	39
当期変動額合計	7	29	22	16	1,188
当期末残高	385	15	400		13,653

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	4,147	23	13,253
当期変動額					
剰余金の配当			322		322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,595		1,595
自己株式の取得				2	2
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,273	2	1,271
当期末残高	5,007	4,121	5,420	25	14,524

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385	15	400		13,653
当期変動額					
剰余金の配当					322
親会社株主に帰属する当期純利益					1,595
自己株式の取得					2
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	20	124		124
当期変動額合計	145	20	124		1,395
当期末残高	530	5	524		15,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,497	2,306
減価償却費	344	365
減損損失	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	8
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	47	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	24	27
支払利息	18	9
手形売却損	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	152
有形固定資産除却損	4	37
国庫補助金	2	-
固定資産圧縮損	1	-
保険差益	1	-
売上債権の増減額(は増加)	136	524
たな卸資産の増減額(は増加)	28	118
その他の資産の増減額(は増加)	37	22
仕入債務の増減額(は減少)	111	105
その他の負債の増減額(は減少)	93	111
その他	6	20
小計	2,809	2,184
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	18	7
手形売却に伴う支払額	0	-
受取保険金	9	-
法人税等の支払額	697	858
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214	326
有形固定資産の売却による収入	0	168
無形固定資産の取得による支出	23	18
国庫補助金による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	10	9
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	-	41
その他の収入	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	-
長期借入金の返済による支出	496	292
自己株式の取得による支出	316	2
配当金の支払額	190	321
非支配株主への配当金の支払額	2	-
その他の支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196	512
現金及び現金同等物の期首残高	4,898	5,095
現金及び現金同等物の期末残高	5,095	5,607

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ロンシールインコーポレイテッド及び、龍喜陸（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

2 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		当連結会計年度(平成30年3月31日)	
建物及び構築物	433百万円	(433百万円)	410百万円	(410百万円)
機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	638百万円	(638百万円)	621百万円	(621百万円)
土地	964百万円	(964百万円)	964百万円	(964百万円)
合計	2,035百万円	(2,035百万円)	1,995百万円	(1,995百万円)

担保付債務

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		当連結会計年度(平成30年3月31日)	
短期借入金	150百万円	(150百万円)	150百万円	(150百万円)
長期借入金	297百万円	(297百万円)	129百万円	(129百万円)
合計	447百万円	(447百万円)	279百万円	(279百万円)

なお、上記の長期借入金の金額には、1年以内に返済予定の金額を含んでいます。また、()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	158百万円
電子記録債権	百万円	64百万円

- 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	1百万円	百万円
合計	1百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	1,749百万円	1,776百万円
賞与引当金繰入額	204百万円	230百万円
運賃及び荷造費	1,010百万円	1,036百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	287百万円	295百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
土地	百万円	152百万円
合計	0百万円	152百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	37百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	4百万円	37百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
群馬県中之条町	遊休資産	土地	2百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、報告セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	44百万円	60百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	206百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	10百万円	207百万円
税効果額	2百万円	61百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	145百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	32百万円	20百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	32百万円	20百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	32百万円	20百万円
その他の包括利益合計	25百万円	124百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094		43,627,785	4,625,309

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

株式併合を実施したことによる減少 41,627,785株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,996	1,796,812	2,124,402	14,406

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合前

単元未満株式の買取りによる増加 2,228株

自己株式の取得による増加 1,794,000株

自己株式の消却による減少 2,000,000株

株式併合後

株式併合を実施したことによる減少 124,402株

単元未満株式の買取りによる増加 392株

端数株式の買取による増加 192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	191	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	70.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,625,309			4,625,309

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,406	829		15,235

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 829株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	322	70.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	70.00	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,095百万円	5,607百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,095百万円	5,607百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、「販売取引先管理規程」に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に則り、経営管理部をリスク管理部署とし、経理部を取引実行部署として執行管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,095	5,095	
(2) 受取手形及び売掛金	5,403		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,213 4		
	6,612	6,612	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	840	840	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,331)	(2,331)	
(6) 電子記録債務	(1,641)	(1,641)	
(7) 短期借入金	(180)	(180)	
(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(537)	(539)	2
(9) デリバティブ取引	()	()	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,607	5,607	
(2) 受取手形及び売掛金	5,730		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,407 4		
	7,132	7,132	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,048	1,048	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,379)	(2,379)	
(6) 電子記録債務	(1,745)	(1,745)	
(7) 短期借入金	(180)	(180)	
(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(244)	(245)	0
(9) デリバティブ取引	()	()	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	12	12
預り保証金	1,089	1,128

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,095	
受取手形及び売掛金	5,403	
電子記録債権	1,213	
合計	11,712	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,607	
受取手形及び売掛金	5,730	
電子記録債権	1,407	
合計	12,744	

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	180					
長期借入金	292	192	52			
合計	472	192	52			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	180					
長期借入金	192	52				
合計	372	52				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	837	287	549
小計	837	287	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	0
小計	3	3	0
合計	840	291	549

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,046	289	756
小計	1,046	289	756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	1,048	292	756

(注) 当連結会計年度において、有価証券について0百万円減損処理を行っております。減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10		2
合計	10		2

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	8	
合計	9	8	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	134	41	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	41	8	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。一部の連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13百万円	15百万円
退職給付費用	2百万円	2百万円
退職給付の支払額	百万円	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	15百万円	18百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	15百万円	18百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15百万円	18百万円
退職給付に係る負債	15百万円	18百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15百万円	18百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2百万円	2百万円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78百万円、当連結会計年度74百万円です。

4 その他の退職給付に関する事項

当社は確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額、前連結会計年度48百万円、当連結会計年度46百万円を退職給付に係る負債に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	1百万円
退職給付に係る負債	19百万円	20百万円
賞与引当金	93百万円	103百万円
未払事業税	33百万円	23百万円
未実現利益の控除	108百万円	98百万円
その他	145百万円	125百万円
繰延税金資産小計	401百万円	372百万円
評価性引当額	27百万円	27百万円
繰延税金資産合計(ア)	374百万円	345百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	164百万円	226百万円
繰延税金負債合計(イ)	164百万円	226百万円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	210百万円	119百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	352百万円	321百万円
固定負債 繰延税金負債	142百万円	201百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(米国税制改正について)

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、法人税等調整額が17百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四つ木において、ショッピングセンター施設（土地を含む）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は275百万円（賃貸収益371百万円は売上高に、賃貸費用96百万円は売上原価に計上）です。

平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は279百万円（賃貸収益376百万円は売上高に、賃貸費用96百万円は売上原価に計上）です。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,154	1,107
	期中増減額	46	46
	期末残高	1,107	1,061
期末時価		4,090	4,060

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 当期末時価は、社外の不動産鑑定士により算出した価格です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程並びに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項」における記載と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,603	371	20,974		20,974
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	20,603	371	20,974		20,974
セグメント利益	2,199	275	2,474		2,474
セグメント資産	15,201	1,107	16,309	5,186	21,496
その他の項目					
減価償却費	297	46	344		344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346		346		346

(注) セグメント資産の調整額5,186百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,186百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,310	376	20,686		20,686
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	20,310	376	20,686		20,686
セグメント利益	1,850	279	2,130		2,130
セグメント資産	15,760	1,061	16,821	5,834	22,655
その他の項目					
減価償却費	318	46	365		365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272		272		272

(注) セグメント資産の調整額5,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,834百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
17,957	1,840	579	563	34	20,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
17,916	1,715	559	462	33	20,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失				2	2

(注) 調整額の減損損失2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 36.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	303	買掛金	120

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 38.4	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	272	買掛金	135

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 賃料の受取	1,475 35	未払金	305

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 賃料の受取	1,478 36	未払金	304
その他の 関係 会社 の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	塩化ビニル 樹脂の製造		原材料の仕 入	原材料の仕 入	593	買掛金	293

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961.16円	3,264.36円
1株当たり当期純利益	371.24円	346.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,719	1,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,719	1,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,633	4,610

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	13,653	15,048
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,653	15,048
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,610	4,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180	180	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	292	192	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	0			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	244	52	1.5	平成31年4月 ~平成31年12月
合計	718	424		

- (注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52			

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,669	9,886	15,321	20,686
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	380	944	1,777	2,306
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	259	654	1,230	1,595
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.23	141.94	266.97	346.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	56.23	85.71	125.03	79.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,181	4,639
受取手形	1,959	3 2,193
電子記録債権	1,081	3 1,301
売掛金	2 3,612	2 3,631
未収入金	103	83
前払費用	7	7
商品及び製品	1,862	1,910
仕掛品	153	175
原材料及び貯蔵品	610	623
繰延税金資産	185	176
その他	31	30
流動資産合計	13,788	14,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 1,754	1 1,693
構築物	1 185	1 180
機械及び装置	1 556	1 544
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	1, 4 373	1 340
土地	1 2,508	1 2,496
リース資産	0	-
建設仮勘定	3	16
有形固定資産合計	5,382	5,274
無形固定資産		
施設利用権	20	20
ソフトウェア	55	42
ソフトウェア仮勘定	0	16
無形固定資産合計	77	79
投資その他の資産		
投資有価証券	820	1,017
関係会社株式	181	181
長期貸付金	0	0
差入保証金	28	31
長期前払費用	38	21
その他	32	32
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	1,085	1,268
固定資産合計	6,545	6,623
資産合計	20,334	21,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	437	418
電子記録債務	1,641	1,745
買掛金	2 1,768	2 1,854
短期借入金	1 180	1 180
1年内返済予定の長期借入金	1 292	1 192
リース債務	0	-
未払金	2 660	2 691
未払法人税等	426	239
未払費用	71	80
預り金	15	15
賞与引当金	292	325
設備関係支払手形	99	48
その他	107	86
流動負債合計	5,994	5,878
固定負債		
長期借入金	1 244	1 52
預り保証金	1,004	1,029
退職給付引当金	48	46
繰延税金負債	141	198
固定負債合計	1,439	1,326
負債合計	7,433	7,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金		
資本準備金	4,120	4,120
資本剰余金合計	4,120	4,120
利益剰余金		
利益準備金	311	311
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,111	4,266
利益剰余金合計	3,423	4,578
自己株式	23	25
株主資本合計	12,528	13,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	511
評価・換算差額等合計	372	511
純資産合計	12,900	14,192
負債純資産合計	20,334	21,397

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 18,458	1 18,334
売上原価	1 11,425	1 11,459
売上総利益	7,033	6,875
販売費及び一般管理費	2 5,030	2 5,218
営業利益	2,002	1,656
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 169	1 185
その他	60	63
営業外収益合計	230	248
営業外費用		
支払利息	17	8
その他	46	28
営業外費用合計	64	37
経常利益	2,167	1,868
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 152
投資有価証券売却益	-	8
保険差益	1	-
国庫補助金	2	-
特別利益合計	3	161
特別損失		
固定資産除却損	4 4	4 37
固定資産圧縮損	1	-
減損損失	2	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	10	38
税引前当期純利益	2,160	1,990
法人税、住民税及び事業税	605	507
法人税等調整額	13	6
法人税等合計	591	513
当期純利益	1,568	1,477

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,007	4,120	311	2,056	2,368
当期変動額					
剰余金の配当				191	191
当期純利益				1,568	1,568
自己株式の取得					
自己株式の消却				321	321
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,055	1,055
当期末残高	5,007	4,120	311	3,111	3,423

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	43	11,452	365	11,818
当期変動額				
剰余金の配当		191		191
当期純利益		1,568		1,568
自己株式の取得	301	301		301
自己株式の消却	321			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			6	6
当期変動額合計	20	1,075	6	1,082
当期末残高	23	12,528	372	12,900

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,007	4,120	311	3,111	3,423
当期変動額					
剰余金の配当				322	322
当期純利益				1,477	1,477
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,154	1,154
当期末残高	5,007	4,120	311	4,266	4,578

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	23	12,528	372	12,900
当期変動額				
剰余金の配当		322		322
当期純利益		1,477		1,477
自己株式の取得	2	2		2
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			139	139
当期変動額合計	2	1,152	139	1,291
当期末残高	25	13,681	511	14,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3)無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(4)長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	433百万円	410百万円
機械及び装置・工具、器具及び備品	638百万円	621百万円
土地	964百万円	964百万円
合計	2,035百万円	1,995百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
長期借入金	297百万円	129百万円
合計	447百万円	279百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	935百万円	950百万円
短期金銭債務	144百万円	153百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	135百万円
電子記録債権	百万円	63百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	1百万円	百万円
合計	1百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,318百万円	3,229百万円
仕入高	471百万円	435百万円
営業取引以外の取引高	150百万円	160百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	1,312百万円	1,377百万円
賞与引当金繰入額	177百万円	197百万円
運賃及び荷造費	990百万円	1,011百万円
減価償却費	93百万円	106百万円
おおよその割合		
販売費	62%	62%
一般管理費	38%	38%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円
土地	百万円	152百万円
合計	0百万円	152百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	4百万円	37百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	4百万円	37百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
子会社株式	181	181

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	14百万円	13百万円
賞与引当金	87百万円	96百万円
未払事業税	28百万円	20百万円
その他	98百万円	90百万円
繰延税金資産小計	228百万円	222百万円
評価性引当額	27百万円	27百万円
繰延税金資産合計(ア)	201百万円	195百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157百万円	216百万円
繰延税金負債合計(イ)	157百万円	216百万円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	43百万円	21百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	185百万円	176百万円
固定負債 繰延税金負債	141百万円	198百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	2.4%
試験研究費控除額	1.0%	1.4%
所得拡大促進税制	1.3%	2.1%
住民税の均等割	0.9%	1.0%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	25.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,121	31	63	91	8,088	6,395
	構築物	1,377	5	5	10	1,377	1,197
	機械及び装置	9,505	96	670	105	8,931	8,387
	車両運搬具	61	0		0	62	61
	工具、器具及び備品	3,504	105	129	138	3,480	3,139
	土地	2,508		11		2,496	
	リース資産	5		5	0		
	建設仮勘定	3	270	257		16	
	計	25,088	510	1,143	346	24,455	19,180
無形固定資産	施設利用権	21			0	21	0
	工業所有権	99				99	99
	ソフトウェア	376	2	34	15	344	302
	ソフトウェア仮勘定	0	18	2		16	
	計	498	21	37	16	482	402

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	土浦工場	加工機	20百万円
機械及び装置	土浦工場	環境対応設備	16百万円
工具器具備品	土浦工場	印刷・型押ロール	45百万円
工具器具備品	土浦工場	試験機	7百万円

2 当期減少額のうち主なもの

機械及び装置	土浦工場	加工機	162百万円
土地	全社	福利厚生施設	11百万円

3 取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15			15
賞与引当金	292	325	292	325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。https://www.lonseal.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第74期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第74期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第75期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第75期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月9日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨 時報告書		平成29年12月19日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨 時報告書		平成29年12月27日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第75期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱田	尊
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井	裕太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	濱 田 尊
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	長 井 裕 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。